

平成14年3月14日

各位

株式会社UFJホールディングス

コード番号 8307

## 「UFJ東京ビル」証券化実施について

今般、当社グループのUFJ銀行において、下記のとおりUFJ東京ビルの証券化を実施することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、中核グループ企業であるUFJ銀行・UFJ信託銀行を中心に、経営効率化を強力に進めてまいりました。本件は、その一環として実施すると共に、UFJグループにおいて高度な金融技術を一層蓄積・発揮していくことを狙いとするものです。

### 記

#### 1. 証券化の概要

##### (1) 証券化対象資産の内容

所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番5号
土地	9,338.74 m <sup>2</sup>
建物	92,721.94 m <sup>2</sup>
帳簿価額	1,130億円
譲渡価額	約900億円

##### (2) 信託受益権証書の譲渡先

本件証券化のために設立された特定目的会社(以下 SPC)、なお、UFJ銀行によるSPCへの出資は最大5%とし、役員派遣等の特別な利害関係はありません。また、不動産管理処分信託契約は、UFJ信託銀行との間でこれを締結します。

SPCは、本年6月を目処に発行される予定の社債並びに国内投資家による優先出資により、信託受益権証書譲り受け資金を調達する予定です。社債発行等までのつなぎ資金は、適格機関投資家によるノンリコースローンを予定しております。

(3) 信託受益権証書の譲渡日

2002年3月末までに、不動産管理処分信託契約および信託受益権譲渡契約の締結、信託受益権の譲渡、ならびに代金決済を完了する予定です。

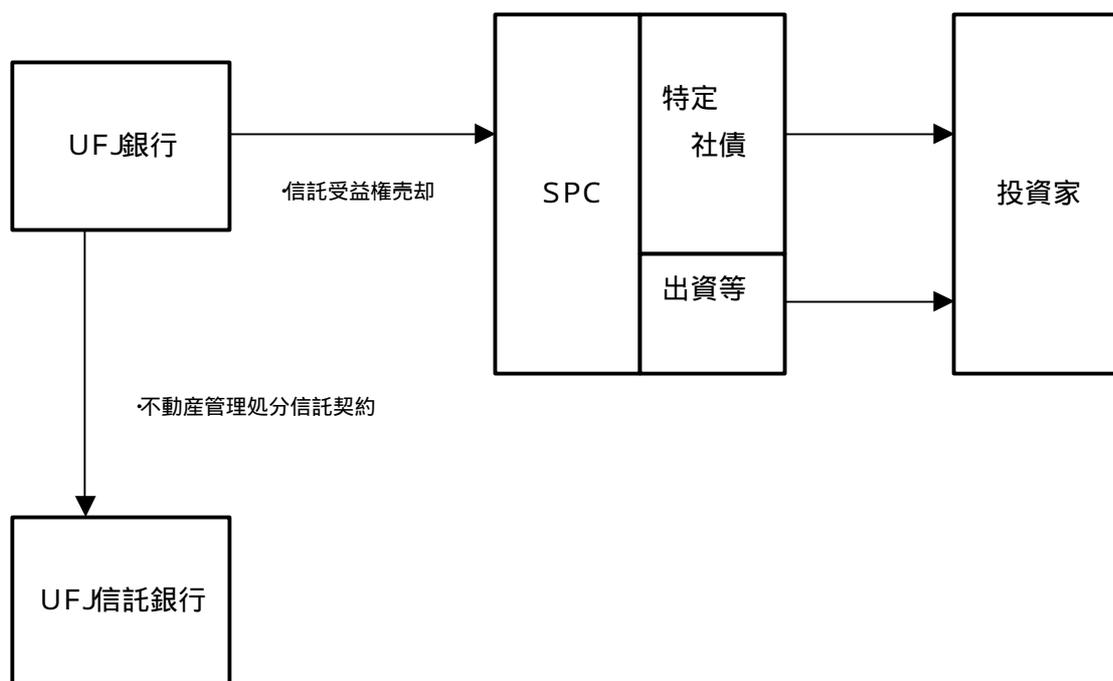
2. 本件の損益に与える影響

本件実施に伴い、約230億円の譲渡損が発生いたしますが、既に公表しております当社の連結業績予想に変更はありません。

また、本件実施により、連結貸借対照表の「資本の部」に計上されている再評価差額は約650億円の減少、期末の連結剰余金（当該損失に税効果、再評価差額金等の影響勘案後）は約510億円の増加が、それぞれ見込まれます。

以上

<証券化のイメージ図>



当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFJホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。